

## (別紙4-2) 重点戦略③ 「人材育成と若年層の流出対策への取組」 意見交換結果(概要)

### 方向性・視点

- ・「こういうまちがあって、そこに住むためにこういう勉強をしてこういう仕事がしたい。」というまちが目指すものを行政が明確にすることが重要である
- ・こういうまちをあこがれて、魅力的に思う人を集められるようなまちに。小手先では無く、時間がかかるけどもそういう人が来てくれるまちづくりが重要
- ・向上心や将来の夢を持ち、前向きに考える人材が必要
- ・人材を育てるためには、教育機関の整備のほか、働く場所の確保が重要
- ・ものづくりを目指す若者達はその職にやりがいや喜びを求めていって欲しいが、中には生活基盤として、給与を得るための手段と考える者もあり人材育成の難しさを感じる
- ・観光アウトドアというのは遊びだとしか思われていないという日本社会全体の問題点がある。観光のエキスパートになるような教育機関は国内にはほぼ無い  
※観光の現場で働くには、外国語能力、アウトドアの専門知識、マネジメントスキル、マーケティング等あらゆる知識が必要
- ・基本的に行政に何とかしてもらおうと思っていると難しいと思う。自分たちで何とかしたいが、それに手の届かない部分をバックアップしてもらいたい
- ・行政側の厳格なルールが民間活動の妨げとなり、産業の発達を阻害する原因となることもある
- ・地域でがんばっている人達の規制を緩和することなども検討が必要
- ・他都市での失敗例では、助成金、報奨金等はよくある。お金で釣るよりもより魅力の向上につながるような施策を打つ方がその後の自立発展にもつながる
- ・職人として独り立ちできるまで続く人が少ない
- ・労働力と雇用主のミスマッチ解消のため、求人する側も求人条件に柔軟性を持たせる対策の必要性がある
- ・最近、Uターンしてきた人が定着している

### 地域資源

- ・高い技術力、広いコネクション、熱意を持った地元企業人とその交流の場
- ・家具の5大産地と言ってもらえている。メーカーだけがあれば産地ではなく、木材、合板、金物、配送等の関連業種が地元で整っていて初めて産地である
- ・この近辺のアウトドア業界、観光業の強みは、日本中のどこもかなわないほどの豊かすぎるフィールドである。世界的に観光立国と位置づけられているニュージーランド、カナダ、スイスにも全く遜色ない
- ・ITという業種は、情報環境が整っていればどこでも創業可能であり、地震等災害リスクの少ない旭川にはその点では可能性がある

### 事業ベース

- ・既存の民間の会社の中で、働きながら技術を学ぶという制度を様々な業種で構築して、旭川の産業全体で人材育成してはどうか
- ・地元のあらゆる産業に出会える場を積極的に作り、学生や転職希望者等に地元産業の魅力を伝え、「ここでやっていきたい」という思いにつなげる
- ・インターンという制度もあるが、人・産業・技術等を体感できるような仕組みができないかと思う。実際の熱意や思いに直接、触れることのできる機会が重要
- ・技術レベルに応じた雇用を提供する等、働き手の門戸を拡げ、雇用が確保されながらスキルアップできるような仕組みを取り入れていくことが優秀な人材の育成につながる
- ・アウトドア観光の教育機関の創設に関しては、スキー場そのものを教育の場として使えることと、空き教室、廃校となった学校等の利活用することで、高卒だけでなく、転職希望者含め、北海道のこの環境でプロになりたいことにあこがれている全国の人達が目指す場となれば、人口の流入にも直接つながる  
※世界有数のアウトドア資源を活用するには、それに価値を付ける人が不可欠であり、担い手を育成する場が必要
- ・ものづくりの部分だけでなく、法令や材料学等、幅広い知識が必要となってきたことから基礎部分を学ぶ教育機関の必要性は感じている
- ・奨学金制度、寮の制度を整える等、学生を呼び込むような施策があってもよいのではないか。例えば、市内に定住、就職すれば奨学金返還不要な制度